

ちょっと気になるデータ

地域雇用の将来とICT(情報通信技術)の可能性

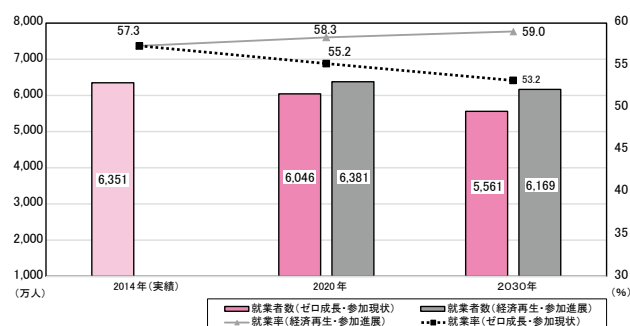
将来の日本の経済活動を支える労働力の大幅な減少が見込まれる中、人口の首都圏への一極集中化が進むことで、地方の経済や社会活動を支える労働力の確保が地方における大きな課題の一つとなっている。

労働政策研究・研修機構の中野論副主任研究員による「労働力需給の推計」¹では、ゼロ成長に近い経済状況で現在と同じ労働市場への参加状況を前提とした場合(「ゼロ成長・参加現状」と経済・雇用政策を講じた年率で実質2%の経済成長が実現し、労働市場への参加が進んだ場合(「経済再生・参加進展」)²を想定して、2020年と2030年の労働力や就業者数についてそれぞれ推計を行っている。図表1は、2014年の実績と推計された2020年と2030年の就業者数と就業率を見たものであるが、「経済再生・参加進展」のシナリオによると「ゼロ成長・参加現状」の場合よりも2014年からの就業者数の減少幅は小さく、就業率は2014年より上昇する。

この推計で都道府県と産業別の就業者数に注目すると、「ゼロ成長・参加現状」の場合に2030年の就業者数が大きく減少するのは秋田(27.1%減)、青森(24.3%減)、高知(21.8%減)などの各県であるが、「経済再生・参加進展」の場合には、秋田(19.2%減)、青森(15.4%減)、山形(13.6%減)となり、特に秋田県と青森県でシナリオ間の数字を比較すると、「経済再生・参加進展」の諸施策が就業者数の減少を抑止する効果の可能性が窺える。産業別では、医療・福祉と情報通信の分野では「ゼロ成長・参加現状」の場合でも就業者数増加が推計されるが、「経済再生・参加進展」のシナリオでは更なる雇用創出が見込まれる試算結果となっている。この傾向は、いずれの都道府県とも同様である(図表2)。

どのように地方の雇用を生み出し、人口流出を防ぐかについて、近年様々な検討がなされているが、ここでは

図表1 2020年、2030年就業者数、就業率の全国レベル推計



資料出所:労働政策研究・研修機構(2016)「労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—」から引用。

ICT(情報通信技術)の活用注目してみる。平成27年版の「情報通信白書」は、ICT活用による地理的制約にとられない働き方が地方の定住人口の拡大に貢献を指摘する。最近注目されている「クラウドワーク」などICT技術を使った新たな就業のあり方とも関連しうる。こうした動きを促す経済・雇用政策を適切に講じることが、地域の雇用創出に繋がるのではないだろうか。

(注)

- 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—」資料シリーズNo.166、2016年4月発行 (<http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2016/166.html>)。
- 「経済再生・参加進展」では、①年率実質2%程度経済成長、②「日本再興戦略改訂2015」における成長分野の成果目標に基づく追加需要、③「社会保障費用の将来推計改定」による医療・介護費用、④若年者労働諸施策による市場改善、⑤65歳までの雇用確保、⑥女性職場進出のための諸施策の実施、⑦短時間就労のための制度の整備と普及、⑧男性の家事分担比率の上昇など、各種環境整備により若者、女性、高齢者の労働市場参加が進むシナリオを想定している。

(調査・解析部主任調査員 野村かすみ)

図表2 2014年実績と2030年推計の就業者数の比較

	青森県			秋田県			山形県			高知県		
	2014年	2030年 ゼロ成長	2030年 経済再生	2014年	2030年 ゼロ成長	2030年 経済再生	2014年	2030年 ゼロ成長	2030年 経済再生	2014年	2030年 ゼロ成長	2030年 経済再生
産業計	65.0	49.2	55.0	50.5	36.8	40.8	56.8	44.6	49.1	35.7	27.9	31.1
農林水産業	6.9	5.6	6.9	4.1	3.1	3.8	4.6	4.0	4.8	4.4	3.5	4.3
鉱業・建設業	7.4	4.5	4.6	5.8	3.7	3.7	5.8	3.9	3.9	2.9	1.9	2.0
製造業	6.4	4.9	5.6	7.2	5.2	5.8	11.0	8.3	9.3	2.9	2.5	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.7	0.8	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
情報通信業	0.7	0.8	0.9	0.6	0.8	0.9	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4
運輸業	3.1	2.4	2.6	2.1	1.3	1.4	2.0	1.7	1.8	1.2	0.8	0.9
卸売・小売業	11.2	7.8	8.8	8.5	6.4	7.2	9.0	7.1	7.8	6.2	4.0	4.5
金融保険・不動産業	1.6	0.9	1.0	1.1	0.5	0.5	1.4	0.8	0.9	1.0	0.6	0.7
飲食店・宿泊業	3.0	1.8	2.3	2.3	1.2	1.6	2.6	2.1	2.6	2.0	1.2	1.5
医療・福祉	8.3	9.0	9.5	6.9	6.8	7.2	6.9	7.0	7.3	5.9	6.5	6.9
教育・学習支援	2.6	1.4	1.5	2.1	1.5	1.5	2.2	1.2	1.2	2.1	1.3	1.3
生活関連サービス	1.8	1.1	1.4	1.6	1.0	1.3	1.6	1.0	1.3	0.7	0.5	0.6
その他の事業サービス	2.5	1.8	2.0	1.9	1.2	1.3	2.1	1.7	1.9	1.1	0.8	0.9
その他のサービス	4.0	3.4	3.6	3.0	2.2	2.4	3.1	2.9	3.1	2.2	2.0	2.1
公務・複合サービス・分類不能の産業	5.1	3.1	3.4	3.0	1.8	2.0	3.5	2.2	2.3	2.5	1.8	2.0

資料出所:労働政策研究・研修機構(2016)「労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—」より作成